

平成31年度先駆的調査・実証プロジェクト推進事業に係る

助成申請書類及び留意事項等

1 助成申請書類の提出

(1) 助成申請提出書類等一覧

※「提出書類確認内容チェック欄」は必ず記入してください。

(2) 助成申請書（別記第1号様式）

ア 事業概要（別紙）

イ 事業収支予算書（付表1）

ウ 事業企画書（付表2）

事業の目的、調査研究テーマ、実施期間、調査研究事項（調査事項・調査手法等）、調査研究体制、調査研究結果報告書に求める基本的な考え方、スケジュール（調査研究会設置から実績報告書等提出まで）等を記載してください。

エ 年度別事業対比表（付表3）

※2か年事業を予定している場合には、必ず提出してください。

オ 広域事業助成金配分内訳書（付表4）

※広域事業で、各市町村が経費をそれぞれ負担する場合には、助成金の配分額（円単位）を記載してください。

(3) 申請事業に係る市町村の予算書（歳出）写し（市町村長の「原本謄写証明」が必要です。）

- ・ 予算措置がなされていない場合は、予算補正後に速やかに提出してください。
- ・ 広域事業の場合は、全市町村分の予算書（歳出）が必要です。

(4) 調査研究会等の設置規約及び名簿（規約が無い場合は助成対象になりません。）

2 留意事項について

(1) 国及び道等の交付金又は補助金、地方債（過疎債等を含む。）及び寄付金等を活用して実施する事業は助成対象外です。

(2) 平成31年4月1日以降から翌年2月末日までに完了する事業が対象です。

提出期限までに実績報告書及び調査研究結果報告書（研究成果）の提出ができない事業は、助成対象になりません。

なお、2年間の継続事業の場合、1年目は中間報告書、2年目は調査研究結果報告書をそれぞれ提出してください。

(3) この研究成果は、当協会のホームページ及び政策情報誌「プラクティス」への掲載により、公表します。

(4) 事業の実施に当たっては、市町村振興宝くじ（通称・サマーチャンボ宝くじ）の収益金を活用した事業である旨の広報表示が必要です。

(5) 助成決定を受けた事業について事業内容に変更が生じた場合は、遅滞なく変更届（別記第2号様式）を提出してください。

(6) 助成期間は、継続する2年以内とします。

(7) 申請件数は、1市町村当たり1件のみとします。

(8) 交付決定された市町村は、以後3年間、申請に当たっての採択決定の優先度は低くなります。

(9) 当協会が実施する他の助成事業・研修支援事業と本助成事業を併用することはできません。

(10) 継続事業における次年度以降の審査については、前年度の中間報告書等により評価を行い、新規事業と同様に審査を行います。